

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 4月 24日

上場会社名 ウシオ電機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6925

本社所在都道府県

(URL http://www.ushio.co.jp)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 田中 昭洋

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営統括室長兼経理・財務部長

氏名 神崎 伸一郎 TEL (03) 3242 - 1811

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	91,937	13.1	12,190	24.7	11,958	19.2
14年 3月期	81,301	△ 8.8	9,775	△ 36.3	10,028	△ 39.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	4,651	183.0	33.14	-	4.4	8.0	13.0
14年 3月期	1,643	△ 80.6	11.77	-	1.6	7.0	12.3

(注)①持分法投資損益 15年 3月期 △986 百万円 14年 3月期 △1,053 百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 3月期 138,819,538 株 14年 3月期 139,618,288 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	149,390	105,582	70.7	765.31
14年 3月期	149,669	106,838	71.4	765.32

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 137,960,179 株 14年 3月期 139,599,274 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	13,394	△ 6,523	△ 4,117	24,771
14年 3月期	7,305	△ 7,496	△ 2,112	22,488

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	47,000	6,700	3,800
通期	95,000	14,400	8,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 57 円 99 銭

(注)上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料5~6ページを参照ください。



## 2．経営方針

### 1．経営の基本方針

当社および当グループは、独自性、先駆性をもった「光創造企業」として、常に世界の光マーケットで顧客のニーズを先取りし、そのニーズに具体的に応える新しい高付加価値製品・サービスの開発・提供を行ない、事業の拡充を目指します。

また、すべてに「世界標準」をベースにした高い企業倫理を確立し、革新的でスピーディーな経営を行なうとともに、社会や環境との共生・共存を図り、ステークホルダーズの信頼と期待に応えてまいります。

### 2．中長期的な経営戦略

当社および当グループは、既存事業の強化と新規事業の育成を柱とした事業拡大を目指しております。

IT時代に対応するデジタル映像・画像事業、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む高密度実装事業、次世代メモリーの実用化も視野に入れた半導体露光事業などを重点事業として、積極的な研究開発投資を行なうとともに、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインアップの充実、製造コストの低減、品質・生産性の向上などに取り組んでおります。

また、海外の生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図りながら、世界のマーケットへ向けて光源および光学装置の拡販、サービス体制の充実などに努める一方、環境問題を新たな経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減などに積極的に取り組んでおります。

### 3．利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行なうことを基本としております。

当期の利益配当金につきましては、上記方針に鑑み前期に引続き、1株につき13円とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は50.6%、株主資本配当率は1.8%となります。内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資や生産性向上のための設備投資等に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

### 4．投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、当社株式に適正な価格が形成されるためには、株式の流動性を高め、より多くの投資家の参加を得ることが必要であると認識しております。投資単位の引下げにつきましても、その有用な施策のひとつと考えておりますが、当社株式の株価水準、流動性および費用対効果の点などに鑑み、現時点では実施すべき状況にあると判断するには至っておりません。

今後も、株主各位の利益と株式の流通市場の活性化を意識しながら、投資単位の引下げについては検討してまいりたいと存じます。

### 5．会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、重要案件については、全取締役が参加する経営会議で迅速な意思決定を図り、合理的かつ機動的な経営活動を推し進めております。また、経営と執行の分離を進めるため執行役員制度を導入しており、更に第41期より社内カンパニー制度を採用することにより、権限の委譲を通じ更なる迅速な意思決定と業務執行が行える体制を構築いたしました。

今後も現在の取締役、監査役制度を維持しつつコーポレートガバナンスを充実させてまいります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### ・経営成績

##### 1. 業績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、一時は輸出主導により回復基調への転換が期待されましたが、長期化するデフレ経済下において、企業の設備投資の停滞および株式市況の低迷は依然として続いており、景気は先行きに対する不安感を払拭できないまま、厳しい状況下に推移いたしました。

一方、海外におきましては、米国経済は景気回復が鈍化し、欧州経済が引続き低迷を続ける中、中国経済が引続き堅調に推移いたしました。その他アジア各国経済は緩やかな回復にとどまるなど依然として厳しい環境の中で推移いたしました。

このような環境下において、当グループといたしましては、中長期的な事業として、IT時代に対応した「デジタル映像・画像事業」、次世代型の「半導体露光装置用光源事業」、エレクトロニクス分野におけるプリント基板露光事業を中心とした「高密度実装事業」などを推進・展開すると共に、将来に向けた「光のソリューションビジネス」の創出に努め、多岐にわたる「光源」「光のシステム」の提供を行なってまいりました。

そのなか当連結会計年度では、日本の主要半導体関連メーカー（光源・装置・デバイス）10社が結集した産・学・官連携プロジェクトとして50nmテクノロジーノード以降の半導体製造に適用可能な極端紫外線露光システム技術の確立を目指す「技術研究組合 極端紫外線露光システム技術開発機構（EUV-A）」に参画いたしました。

また、米国子会社であるクリスティー社製デジタルシネマ用映写機の商業映画館への導入にあたっては、フィルムシネマ用映写機市場同様、世界のトップシェアを目指すべく当グループを挙げて、映写機・光源・設備などのハードから、ネットワーク化・メンテナンス・関連サービスなどのソフトにいたるトータルサポート体制を強化いたしました。

加えて、OA機器用ランプ事業の再編成として、ユーザ各社の要請に応えた「消費地生産」および生産集約によるコスト競争力の強化を目的として、中国広東省に新たな生産拠点を立ち上げ、アジア地域への生産移管を推進いたしました。

そのほか、電子部品や光学部品の精密接着用紫外線照射装置の中国市場での本格拡販、プリント基板業界向け高精度プリント配線用分割投影露光装置の受注強化など、積極的な事業・販売活動を推し進めました。

これら、将来に向けた新技術・新製品開発への積極的な投資、生産性の向上や製造コストの低減、海外展開強化に向けた販売および生産体制の整備・拡充など、引続き全社を挙げて業績の向上に注力してまいりました結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高で対前期比13.1%増の919億3千7百万円、営業利益で対前期比24.7%増の121億9千万円、経常利益で対前期比19.2%増の119億5千8百万円、当期純利益で対前期比183.0%増の46億5千1百万円をそれぞれ計上いたしました。

##### 2. 事業の種類別セグメント業績

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

###### （光応用製品事業）

管球関連製品におきましては、OA機器用ハロゲンランプなどの需要減少はありましたが、液晶基板洗浄用エキシマランプ、データプロジェクタ用高輝度水銀ランプ、OA機器用希ガス蛍光ランプ、液晶露光用超高压水銀ランプなどの需要が増加し、シネマ映写機用クセノンランプおよび舞台照明用・一般照明用各種ランプなども堅調に推移いたしました。

光学装置関連製品におきましては、大型映像システム装置、精密部品接着用紫外線照射装置、液晶基板洗浄用エキシマ装置などの需要が増加し、プリント基板用精密露光装置なども堅調に推

移いたしました。

この結果、売上高は、対前期比 13.5%増の 882 億 1 千 7 百万円となりました。また営業利益では対前期比 23.7%増の 121 億 5 千 1 百万円を計上いたしました。

#### **（産業機械およびその他事業）**

厳しい事業環境における設備投資抑制の中、自動制御製品などの需要減少はありましたが、射出成形機関連製品などの需要が増加いたしました。

この結果、売上高は、対前期比 3.5%増の 37 億 4 千万円となり、営業利益では 3 千 9 百万円を計上いたしました。

### **3. 所在地別セグメント業績**

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### **（日本）**

OA 機器用ハロゲンランプなどの需要が減少いたしました。精密部品接着用紫外線照射装置、液晶基板洗浄用エキシマ装置およびエキシマランプ、OA 機器用希ガス蛍光ランプ、液晶露光用超高圧水銀ランプなどの需要が増加するとともに、プリント基板用精密露光装置なども堅調に推移いたしました結果、売上高は、対前期比 6.4%増の 596 億 7 千 5 百万円を計上いたしました。

#### **（北米）**

映写機・光源・設備などのハードから、ネットワーク化・メンテナンス・関連サービスなどのソフトにいたるトータルサポート体制を強化することにより、大型映像システム装置およびシネマ映写機用クセノンランプなどの需要が増加いたしました結果、売上高は、対前期比 18.7%増の 254 億 4 千 4 百万円を計上いたしました。

#### **（ヨーロッパ）**

OA 機器用ハロゲンランプなどの需要が減少いたしました。舞台照明用・一般照明用各種ランプ、シネマ映写機用クセノンランプなどの需要が増加いたしました結果、売上高は、対前期比 7.8%増の 65 億 7 千万円を計上いたしました。

#### **（アジア）**

OA 機器用ハロゲンランプおよび希ガス蛍光ランプ、液晶基板洗浄用エキシマ装置およびエキシマランプ、データプロジェクタ用高輝度水銀ランプ、液晶露光用超高圧水銀ランプ、精密部品接着用紫外線照射装置などの需要が増加するとともに、プリント基板用精密露光装置なども堅調に推移いたしました結果、売上高は、対前期 51.9%増の 152 億 4 百万円を計上いたしました。

### **・ 財政状態**

#### **（営業活動によるキャッシュ・フロー）**

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益が増益となったことから前連結会計年度と比べ 60 億 8 千 9 百万円増加し、133 億 9 千 4 百万円の収入となりました。運転資本は売上債権で 26 億 5 千万円の支出となりました。また、法人税等の支払額は前連結会計年度の利益を反映し 24 億 2 百万円となりました。

#### **（投資活動によるキャッシュ・フロー）**

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて 9 億 7 千 3 百万円増加し、65

億 2 千 3 百万円の支出となりました。当連結会計年度における主な支出要因は、親会社による持分法適用関連会社であるギガフォトン(株)への出資を実施したことであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて 20 億 4 百万円の支出増となり、41 億 1 千 7 百万円となりました。当連結会計年度における主な支出要因は、自己株式の取得 19 億 5 千 4 百万円の支出によるものです。

以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ 22 億 8 千 2 百万円増加し、247 億 7 千 1 百万円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第 3 6 期	第 3 7 期	第 3 8 期	第 3 9 期	第 4 0 期
	平成 1 1 年 3 月期	平成 1 2 年 3 月期	平成 1 3 年 3 月期	平成 1 4 年 3 月期	平成 1 5 年 3 月期
自己資本比率 (%)	73.2	72.2	67.7	71.4	70.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	158.5	252.7	184.1	153.9	104.3
債務償還年数 (年)	-	2.5	1.0	1.8	0.9
インタレスト ・カバレッジ・レシオ (倍)	-	16.6	25.0	16.6	43.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### ・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、イラク戦争の影響等国际環境の変化から国内経済は依然として輸出環境の不透明感や、株式市況の低迷、雇用・所得環境の停滞などが続くものと思われま。また海外におきましても、米国経済への不安感やそれに伴う欧州・アジア経済の景気減速が懸念されるなど、各国企業を取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢下において、当グループは中長期的な柱である「映像・画像事業」「露光事業」を中心として、品質重視のもと、海外生産移管ならびに徹底した製造コストの低減、海外販売拠点を含めた販売体制の整備・効率化、当グループの強みである光源・光学技術を最大限活用したハイテク分野での研究開発の推進など、生産・販売・開発のすべてにわたり諸施策を鋭意推し進

め、グループ全体の更なる事業基盤の強化を図ってまいりたい所存でございます。

通期の業績につきましては、売上高は対前期比 3.3%増の 950 億円、経常利益は対前期比 20.4%増の 144 億円、当期純利益は対前期比 72.0%増の 80 億円を予想しております。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在	前連結会計年度 平成14年3月31日現在	比較増減
<b>流動資産</b>	( 79,246 )	( 72,357 )	( 6,889 )
現金および預金	17,899	12,253	5,645
受取手形および売掛金	27,463	25,252	2,211
有価証券	11,107	12,513	1,405
たな卸資産	15,319	15,727	407
繰延税金資産	2,545	2,058	486
その他	5,325	4,891	434
貸倒引当金	414	339	75
<b>固定資産</b>	( 70,143 )	( 77,311 )	( 7,167 )
<b>有形固定資産</b>	( 23,142 )	( 25,262 )	( 2,120 )
建物および構築物	8,310	8,336	26
機械装置および運搬具	4,060	4,729	668
土地	8,117	9,533	1,416
建設仮勘定	707	511	195
その他	1,946	2,152	205
<b>無形固定資産</b>	( 817 )	( 2,077 )	( 1,260 )
<b>投資その他の資産</b>	( 46,183 )	( 49,971 )	( 3,787 )
投資有価証券	39,066	42,523	3,457
繰延税金資産	664	773	109
その他	6,767	7,070	303
貸倒引当金	313	397	83
<b>資産合計</b>	149,390	149,669	278

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在	前連結会計年度 平成14年3月31日現在	比較増減
<b>流動負債</b>	( 29,714 )	( 29,114 )	( 600 )
支払手形および買掛金	13,569	12,019	1,550
短期借入金	8,236	8,549	312
1年以内返済予定長期借入金	139	1,835	1,696
未払法人税等	2,326	1,669	656
繰延税金負債	8	44	36
賞与引当金	1,704	1,646	57
その他	3,730	3,349	381
<b>固定負債</b>	( 13,343 )	( 12,931 )	( 412 )
長期借入金	3,924	2,838	1,085
繰延税金負債	6,945	8,166	1,220
退職給付引当金	633	371	261
役員退職給与引当金	1,171	975	195
その他	668	578	90
<b>負債合計</b>	43,058	42,045	1,013
<b>少数株主持分</b>	749	785	36
資本金	-	19,556	19,556
資本準備金	-	28,118	28,118
連結剰余金	-	46,116	46,116
その他有価証券評価差額金	-	13,007	13,007
為替換算調整勘定	-	84	84
自己株式	-	45	45
<b>資本合計</b>	-	106,838	106,838
資本金	19,556	-	19,556
資本剰余金	28,118	-	28,118
利益剰余金	48,897	-	48,897
その他有価証券評価差額金	12,201	-	12,201
為替換算調整勘定	1,190	-	1,190
自己株式	2,000	-	2,000
<b>資本合計</b>	105,582	-	105,582
<b>負債、少数株主持分および資本合計</b>	149,390	149,669	278

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	比較増減
売上高	91,937	81,301	10,636
売上原価	58,666	51,661	7,004
売上総利益	33,271	29,640	3,631
販売費および一般管理費	21,081	19,864	1,216
営業利益	12,190	9,775	2,415
営業外収益	1,871	2,500	629
受取利息	1,028	1,260	232
受取配当金	186	190	4
その他	656	1,049	392
営業外費用	2,103	2,247	144
支払利息	295	412	117
その他	1,808	1,835	26
経常利益	11,958	10,028	1,929
特別利益	53	10	42
固定資産売却益	11		11
その他	41	10	30
特別損失	4,850	5,919	1,068
投資有価証券評価損	2,336	5,010	2,673
固定資産評価損	1,281		1,281
連結調整勘定一時償却額	952		952
その他	279	908	629
税金等調整前当期純利益	7,161	4,120	3,041
法人税、住民税および事業税	3,101	2,404	696
法人税等調整額	664	29	634
少数株主利益	73	102	28
当期純利益	4,651	1,643	3,008

**(3) 連結剰余金計算書**

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	比較増減
連結剰余金期首残高	-	46,634	46,634
連結剰余金減少高	-	2,161	2,161
配当金	-	2,094	2,094
役員賞与	-	66	66
当期純利益	-	1,643	1,643
連結剰余金期末残高	-	46,116	46,116
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	28,118	-	28,118
資本剰余金期末残高	28,118	-	28,118
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	46,116	-	46,116
利益剰余金増加高	4,651	-	4,651
当期純利益	4,651	-	4,651
利益剰余金減少高	1,871	-	1,871
配当金	1,814	-	1,814
役員賞与	57	-	57
利益剰余金期末残高	48,897	-	48,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	比較増減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	7,161	4,120	3,041
減価償却費	2,889	2,813	76
受取利息および受取配当金	1,214	1,450	236
支払利息	295	412	117
投資有価証券評価損	2,336	5,010	2,673
売上債権の増加額(又は減少額)	2,650	5,785	8,435
たな卸資産の増加額(又は減少額)	66	54	12
仕入債務の増加額(又は減少額)	1,630	4,952	6,583
その他	4,650	819	3,830
役員賞与の支払額	57	66	9
小計	14,975	12,436	2,539
利息および配当金の受取額	1,128	1,413	285
利息の支払額	306	440	133
法人税等の支払額	2,402	6,103	3,700
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,394</b>	<b>7,305</b>	<b>6,089</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	2,016	338	1,678
定期預金の払戻による収入	1,835	273	1,562
有価証券の取得による支出	660	1,850	1,190
有価証券の売却による収入	1,126	1,277	151
有形固定資産の取得による支出	2,913	5,118	2,205
有形固定資産の売却による収入	38	382	344
投資有価証券の取得による支出	4,352	1,170	3,181
投資有価証券の売却による収入	265	1,390	1,125
子会社株式の追加取得による支出	40	-	40
新規連結子会社の株式取得に伴う収入	-	17	17
出資金の払込による支出	100	560	459
出資金の払戻による収入	39	69	30
長期貸付けによる支出	1,157	1,785	628
長期貸付金の回収による収入	1,306	505	800
その他	107	587	695
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,523</b>	<b>7,496</b>	<b>973</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加額(又は減少額)	283	1,248	965
長期借入れによる収入	1,280	2,383	1,103
長期借入金の返済による支出	1,878	3,565	1,686
自己株式の取得による支出	1,954	-	-
配当金の支払額	1,815	2,095	279
少数株主への配当金の支払額	32	47	15
その他	-	36	36
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,117</b>	<b>2,112</b>	<b>2,004</b>
<b>現金および現金同等物に係る換算差額</b>	<b>471</b>	<b>397</b>	<b>868</b>
<b>現金および現金同等物の増加額(又は減少額)</b>	<b>2,282</b>	<b>1,906</b>	<b>4,188</b>
<b>現金および現金同等物の期首残高</b>	<b>22,488</b>	<b>24,394</b>	<b>1,906</b>
<b>現金および現金同等物の期末残高</b>	<b>24,771</b>	<b>22,488</b>	<b>2,282</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 34 社（前期 34 社）

主要会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しております。なお、当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。

（新規）・新規設立により連結子会社となった会社 1 社

Ushio International Technologies, LLC

（除外）・清算により連結子会社から除外した会社 1 社（当連結会計年度末に除外のため貸借対照表のみ除外）

Christie International, Inc.

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 2 社

### 3. 連結子会社および持分法適用会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

なお、連結子会社のうち BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH、Ushio Taiwan, Inc.、Ushio International B.V.、Ushio Philippines, Inc.、Ushio Korea, Inc.、Dipl.-Ing.Reinhold Eggers GmbH、Taiwan Ushio Lighting, Inc.および Ushio Philippines Properties, Inc.は、決算日を 12 月 31 日から、3 月 31 日に変更したことにより、当連結会計年度における当該 8 社の会計期間は、15 ヶ月となっております。またユーソーソリューションズ投資事業組合は、決算日が 7 月 31 日で 1 月 31 日に仮決算をおこなってありましたが、決算日を 3 月 31 日に変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は、14 ヶ月となっております。なお、これらの変更が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### (イ) 有価証券

売買目的有価証券

時価法を採用しております。（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等（株式については決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

**(ロ) デリバティブ**

時価法を採用しております。

**(ハ) 運用目的の金銭の信託**

時価法を採用しております。

**(二) たな卸資産**

製品・商品および仕掛品

親会社は総平均法による原価法、連結子会社は主として、先入先出法による低価法を採用しております。

原材料

親会社は移動平均法による原価法、連結子会社は主として、先入先出法による低価法を採用しております。

**(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法**

**(イ) 有形固定資産**

親会社および国内連結子会社

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物	7～50年
機械装置および運搬具	3～8年
その他	2～15年

在外連結子会社

主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物	10～39年
機械装置および運搬具	5～10年
その他	2～10年

**(ロ) 無形固定資産**

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

**(3) 重要な引当金の計上基準**

**(イ) 貸倒引当金**

親会社および国内連結子会社

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社

債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収の可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

**(ロ) 賞与引当金**

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

**(ハ) 退職給付引当金**

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

**(二) 役員退職給与引当金**

親会社および一部の国内連結子会社では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

**(4) 重要なリース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

**(5) 重要なヘッジ会計の方法**

**(イ) ヘッジ会計の方法**

繰延ヘッジ処理を採用しております。

**(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象**

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

**(ハ) ヘッジ方針**

当グループでは内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

**(ニ) ヘッジ有効性評価の方法**

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

**(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項**

**(イ) 消費税等の会計処理**

税抜方式を採用しております。

**(ロ) 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準**

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

**(ハ) 1株当たり情報**

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

**5. 連結調整勘定の償却に関する事項**

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っており、金額が僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。なお、当連結会計年度において、連結調整勘定の残額を一時償却し、特別損失に計上しております。

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 7. 連結貸借対照表および連結剰余金計算書の表示について

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

### 注記事項

#### （連結貸借対照表関係）

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,794 百万円	25,696 百万円

#### 2. 関連会社の株式等

	当連結会計年度	前連結会計年度
投資有価証券（株式）	433 百万円	- 百万円

#### 3. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
売掛金	56 百万円	- 百万円
たな卸資産	110 百万円	- 百万円
機械装置および運搬具	28 百万円	61 百万円
土地	- 百万円	243 百万円
合計	195 百万円	305 百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
短期借入金	64 百万円	- 百万円
1年以内返済予定長期借入金	16 百万円	27 百万円
長期借入金	9 百万円	12 百万円
合計	90 百万円	39 百万円

#### 4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
受取手形	- 百万円	509 百万円
支払手形	- 百万円	553 百万円

5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 139,628 千株であります。

6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,668 千株であります。

#### (連結損益計算書関係)

販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
給与賃金	5,713 百万円	5,268 百万円
賞与引当金繰入額	542 百万円	560 百万円
退職給付費用	317 百万円	249 百万円
役員退職給与引当金繰入額	102 百万円	64 百万円
研究開発費	3,355 百万円	3,557 百万円
貸倒引当金繰入額	201 百万円	130 百万円

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
現金および預金勘定	17,899	12,253
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	617	458
有価証券勘定	11,107	12,513
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	3,617	1,819
現金および現金同等物	24,771	22,488

#### (リース取引関係)

当グループは、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	631 百万円	499 百万円
未払事業税	225 百万円	123 百万円
役員退職金にかかる引当金および未払金	660 百万円	604 百万円
退職給付費用	1,283 百万円	1,231 百万円
繰越欠損金	611 百万円	817 百万円
その他	1,974 百万円	1,528 百万円
繰延税金資産小計	5,387 百万円	4,806 百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	533 百万円	551 百万円
その他有価証券評価差額金	8,360 百万円	9,557 百万円
減価償却費	- 百万円	30 百万円
その他	237 百万円	45 百万円
繰延税金負債小計	9,131 百万円	10,184 百万円
繰延税金資産の純額	3,744 百万円	5,378 百万円

2. 親会社および一部の国内連結子会社の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は主として 42.05%、当連結会計年度は流動区分については主として 42.05%、固定区分については 40.69%であります。この税率の変更により繰延税金資産の金額が 56 百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。また、繰延税金負債の金額が、268 百万円減少し、当連結会計年度に計上されたその他有価証券評価差額金の金額が同額増加しております。

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)				
	光応用製品事業	産業機械および その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	88,207	3,729	91,937	-	91,937
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	9	10	20	(20)	-
計	88,217	3,740	91,958	(20)	91,937
営業費用	76,066	3,701	79,767	(20)	79,747
営業利益	12,151	39	12,190	-	12,190
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	103,416	7,167	110,583	38,806	149,390
減価償却費	2,829	60	2,889	-	2,889
資本的支出	2,252	440	2,693	-	2,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)				
	光応用製品事業	産業機械および その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,701	3,600	81,301	-	81,301
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	6	12	18	(18)	-
計	77,707	3,612	81,320	(18)	81,301
営業費用	67,883	3,660	71,544	(18)	71,526
営業利益	9,823	48	9,775	-	9,775
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	101,657	7,214	108,872	40,797	149,669
減価償却費	2,750	66	2,816	-	2,816
資本的支出	4,639	197	4,837	-	4,837

#### (注) 1. 事業区分の方法

- (1) 事業区分は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業にセグメンテーションしております。
  - (2) 各事業区分の主要製品
 

光応用製品事業	...ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧水銀灯、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置等
産業機械およびその他事業	...射出成形機、食品包装機械、自動制御等
2. 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は42,083百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。  
前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は44,109百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。
3. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用の償却額および増加額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)						
	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,367	24,965	5,857	13,747	91,937	-	91,937
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	12,307	478	713	1,456	14,956	(14,956)	-
計	59,675	25,444	6,570	15,204	106,894	(14,956)	91,937
営業費用	49,452	25,294	6,289	13,360	94,395	(14,648)	79,747
営業利益	10,222	149	281	1,844	12,498	(307)	12,190
資産	86,620	18,353	9,401	11,709	126,085	23,305	149,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)						
	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,694	21,011	5,620	8,975	81,301	-	81,301
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	10,372	416	477	1,034	12,302	(12,302)	-
計	56,067	21,428	6,097	10,009	93,603	(12,302)	81,301
営業費用	47,273	21,670	5,767	8,776	83,487	(11,961)	71,526
営業利益	8,793	241	330	1,232	10,115	(340)	9,775
資産	85,608	19,651	8,880	9,729	123,870	25,799	149,669

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米 ..... 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ..... オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア ..... 香港、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

3. 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は42,083百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は44,109百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

### (3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	19,980	7,583	16,495	1,289	45,347
連結売上高					91,937
連結売上高に占める海外売上高の割合	21.7%	8.3%	17.9%	1.4%	49.3%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	16,148	6,894	11,676	2,044	36,763
連結売上高					81,301
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.9%	8.5%	14.4%	2.5%	45.2%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米 ..... 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ ..... オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア ..... 香港、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

(4) その他の地域 ..... アルゼンチン、ブラジル

3. 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注および販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		前年同期比(%)
光応用製品事業	73,250	105.5
産業機械およびその他事業	330	159.5
合計	73,581	105.7

(注) 1. 上記金額は販売価格で算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当グループの生産は過去の販売実績および市場調査による需要の予測ならびに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

### (3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		前年同期比(%)
光応用製品事業	88,207	113.5
産業機械およびその他事業	3,729	103.5
合計	91,937	113.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券

(当連結会計年度)

1. 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
394	96

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債	374	375	1
	(3)その他			
	小計	374	375	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債	129	128	1
	(3)その他			
	小計	129	128	1
合計		504	504	0

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5,351	24,443	19,091
	(2)債券			
	国債・地方債等	4,286	5,639	1,352
	社債	3,371	3,930	558
	その他			
	(3)その他			
	小計	13,010	34,012	21,002
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	4,258	3,695	563
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	1,690	1,682	7
	その他	104	104	
	(3)その他	960	897	63
	小計	7,014	6,380	634
合計		20,024	40,392	20,367

### 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
7,948	90	60

(注)上記の売却額には、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物の売却額が含まれております。

### 5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	1,026
マネー・マネージメント・ファンド	5,421
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,000

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	1,202	4,026		
(2) 社債	1,574	2,429	420	
(3) その他				
2. その他				
合計	2,776	6,455	420	

(前連結会計年度)

1. 売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
556	218

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	0	0	0
	(2)社債	200	202	1
	(3)その他	-	-	-
	小計	201	203	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	114	109	4
	(3)その他	-	-	-
	小計	114	109	4
合計		315	312	2

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,862	28,400	20,538	
	(2)債券	国債・地方債等	4,226	6,159	1,933
		社債	2,332	3,199	866
		その他	-	-	-
	(3)その他	4,920	4,956	36	
	小計	19,342	42,717	23,374	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	4,007	3,039	967	
	(2)債券	国債・地方債等	20	19	0
		社債	500	496	3
		その他	-	-	-
	(3)その他	1,971	1,709	262	
	小計	6,498	5,265	1,233	
合計		25,840	47,982	22,141	

#### 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
20,714	278	5

#### 5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	315
(2)その他有価証券	
非上場株式	1,204
中期国債ファンド	1,091
マネー・マネージメント・ファンド	1,887
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,000

#### 6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	0	6,131	-	-
(2) 社債	266	2,798	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	297	299	-
合計	266	9,226	299	-

### 8. デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

当グループは、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続き行っておりますので記載を省略しております。

## 9 . 退職給付

### (1) 採用している退職給付制度の概要

親会社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付債務の計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、親会社において退職給付信託を設定しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ．退職給付債務	12,368百万円	11,062百万円
ロ．年金資産（退職給付信託を含む）	7,520百万円	8,540百万円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	4,847百万円	2,522百万円
ニ．未認識数理計算上の差異	4,839百万円	2,822百万円
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	625百万円	671百万円（注）2
ヘ．退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	633百万円	371百万円

#### 当連結会計年度

(注) 1 . 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 . 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### 前連結会計年度

(注) 1 . 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 . 親会社の厚生年金基金の加算部分に係る給付率の引き下げについての規約改正を行うことを決定したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3 . 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### (3) 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度		前連結会計年度
イ．勤務費用	765百万円	(注)1,2	612百万円 (注)1,2
ロ．利息費用	323百万円		332百万円
ハ．期待運用収益	256百万円		213百万円
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	190百万円		33百万円
ホ．過去勤務債務の費用処理額	45百万円		18百万円
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	977百万円		745百万円

当連結会計年度	前連結会計年度
(注) 1 . 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1 . 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。	2 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。
3 . 上記退職給付費用以外に、親会社において割増退職金として57百万円を販売費および一般管理費に計上しております。	3 . 上記退職給付費用以外に、親会社において割増退職金として19百万円を販売費および一般管理費に計上しております。

**(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項**

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	3.0%	同左
ハ．期待運用収益率	4.5%	4.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 処理しております。)	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。)	同左

## 10. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

(1) 役員および個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権 等の 被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金 額	科 目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	牛尾 治朗	-	-	当社代表 取締役会長	直接 2.35%	-	-	財団法人ウシオ育 英文化財団拠出金	10	-	-

- (注) 1. 財団法人ウシオ育英文化財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。  
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名 称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権 等の 所有割 合	関係内容		取引の内容	取引金 額	科 目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	ギガフォ トン(株)	東京 都千 代田 区	5,000	光応用製品 事業	直接 50.0%	兼任3名	当社製 品およ び商品 の販売	資金の貸付(注1)	1,150	長期 貸付 金	2,500
								増資の引受(注2)	1,500	-	-

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間5年としております。なお、担保は徴求しておりません。  
2. 当社がギガフォトン(株)の行なった株主割当増資を引き受けたものであります。  
3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

(1) 役員および個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権 等の 被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金 額	科 目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	牛尾 治朗	-	-	当社代表 取締役会長	直接 2.29%	-	-	財団法人ウシオ育 英文化財団拠出金	15	-	-

- (注) 1. 財団法人ウシオ育英文化財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。  
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権 等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ギガフォトン(株)	東京都千代田区	2,000	光応用製品 事業	直接 50.0%	兼任4名 (うち当社 従業員1名)	当社製 品およ び商品 の販売	資金の貸付(注1)	1,650	長期貸 付金	2,569

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間5年としております。なお、担保は徴求しておりません。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。